

事務事業名		審査事務				担当	会計管理者 会計課 審査係			
政策名		G 効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8164			
施策名		4 健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業				
関連個別計画						事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠		地方自治法第232条の4 真岡市財務規則					☒ 単年度繰返（開始年度 S29 年度～）			
予算科目		1. 一般会計		2. 総務費			1. 総務管理費		1. 会計管理費	
事業概要		市が物品購入、工事施工等する場合は財務規則に基づき、支出負担行為を行う。物品納入、工事の目的物引渡し等、債務確定後、債権者からの請求に基づき、支出命令書により会計管理者に対し支出命令を行う。会計管理者は支出命令書の適正を審査し、債権者に請求代金の支出を行う。 権限委譲や扶助費等制度の新設により支出命令の件数が増加傾向にあり、不適切な支出命令を減少させることにより事務の効率化が図れるよう、庁内LANに「会計事務マニュアル」を掲示するとともに、適宜、会計事務説明会や「会計課通信」の発行を行い、基本的な会計事務について周知、注意喚起するとともに、会計書類不備率について各課にフィードバックし書類不備の削減対策に取り組んだ。 ・支出負担行為とは、予算に基づいてなされる支出の原因となる契約その他の行為でその内容、予定金額、時期、方法等を明らかにした支出負担行為決議書を作成する。 ・支出命令とは、市町村長が支出負担行為に基づき、現実に公金を支出する必要が生じたときに会計管理者に対して支出を命令することをいう。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 28年度実績 各課が起票した支出負担行為決議書、支出命令等を受理し ・金額の算定に誤りがないか ・正当債権者であるか ・支出時期が到来しているか ・予算額を超過していないか ・年度、会計、科目に誤りはないかを審査する。 29年度計画 28年度と同様				⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 受理、審査した書類の件数。</td><td>件</td><td>48,233</td><td>50,171</td><td>51,683</td><td>50,834</td><td>52,000</td></tr><tr><td>イ 不備の発見件数</td><td>件</td><td>399</td><td>173</td><td>134</td><td>169</td><td>120</td></tr><tr><td>ウ 助言、指導回数</td><td>件</td><td>399</td><td>173</td><td>134</td><td>169</td><td>120</td></tr><tr><td>エ 不備率</td><td>%</td><td>0.83</td><td>0.34</td><td>0.26</td><td>0.33</td><td>0.23</td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	ア 受理、審査した書類の件数。	件	48,233	50,171	51,683	50,834	52,000	イ 不備の発見件数	件	399	173	134	169	120	ウ 助言、指導回数	件	399	173	134	169	120	エ 不備率	%	0.83	0.34	0.26	0.33	0.23	オ						
名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)																																														
ア 受理、審査した書類の件数。	件	48,233	50,171	51,683	50,834	52,000																																														
イ 不備の発見件数	件	399	173	134	169	120																																														
ウ 助言、指導回数	件	399	173	134	169	120																																														
エ 不備率	%	0.83	0.34	0.26	0.33	0.23																																														
オ																																																				
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 支出負担行為決議書 支出命令書 支出負担行為決議書兼支出命令書 に記載された債権者、金額等の内容				⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 支出負担行為決議書等件数</td><td>件</td><td>48,233</td><td>50,171</td><td>51,683</td><td>50,834</td><td>52,000</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	ア 支出負担行為決議書等件数	件	48,233	50,171	51,683	50,834	52,000	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)																																														
ア 支出負担行為決議書等件数	件	48,233	50,171	51,683	50,834	52,000																																														
イ																																																				
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 債権者への適正な支払い				⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 適正書類の割合</td><td>%</td><td>99.17</td><td>99.66</td><td>99.74</td><td>99.67</td><td>99.77</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	ア 適正書類の割合	%	99.17	99.66	99.74	99.67	99.77	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)																																														
ア 適正書類の割合	%	99.17	99.66	99.74	99.67	99.77																																														
イ																																																				
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 出納事務の適正化				⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 適切に支払われた率</td><td>%</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	ア 適切に支払われた率	%	100	100	100	100	100	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)																																														
ア 適切に支払われた率	%	100	100	100	100	100																																														
イ																																																				
ウ																																																				
エ																																																				
オ																																																				
(2) 総事業費の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)																																													
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0																																												
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																												
		県支出金	千円	0	0	0	0	0																																												
		地方債	千円	0	0	0	0	0																																												
		その他	千円	0	0	0	0	0																																												
		一般財源	千円	0	0	0	0	0																																												
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0																																												
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3																																												
		延べ業務時間	時間	4,900	5,000	5,000	5,000	5,000																																												
		人件費計（B）	千円	19,914	21,105	20,950	20,765	20,765																																												
トータルコスト(A)+(B)		千円	19,914	21,105	20,950	20,765	20,765																																													
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																				
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		正確迅速に支払い事務を行う。																																																		
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？																																																				
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？																																																				

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 財務規則に基づく事務であり結びつく
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 市が購入した物品や工事費を適正に支払うための審査である
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 財務規則に基づく支払いのための審査である
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 支出命令等に記載された内容の審査事務である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 適正な支払い事務ができなくなる
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事務経費である
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 市の債権者への支払いのための審査事務である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							